科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 30年 6月14日現在

機関番号: 13902 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2015~2017

課題番号: 15K17422

研究課題名(和文)弱視学生支援システムを整備・拡充するための理解促進プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a program to promote understanding awareness of support system for university students with low vision

研究代表者

相羽 大輔 (Aiba, Daisuke)

愛知教育大学・教育学部・講師

研究者番号:50735751

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、弱視学生支援システムを整備・拡充するための理解啓発プログラムを作成することであった。このため,研究1では、弱視学生が大学生活で直面する困難さ、その解決手段が何か、また、弱視学生が大学から提供してもらっているサービスが何かを調査した。研究2では弱視学生支援サービスに対する健常学生の態度構造を個人要因との関係から検討した。研究3では、弱視学生支援サービスに対する健常学生の態度を、補助具活用場面との関係から検討した。本研究により、理解啓発プログラムを開発するための基礎情報が得られた。

研究成果の概要(英文): The purpose of this research was to develop a program to promote understanding of and create a support system for university students with low vision. The present study investigated difficulties the students faced, solutions, getting support service in their university setting (Study 1). The second study investigated structure of university students' attitude toward support service for peers with low vision and examine those relationships in terms of the personal characteristics of students without disabilities (Study). Finally, study 3 examined effects of condition using of low vision aids on non disabled students' reluctance in support service for seers with low vision (Study). Based on this research, we obtained information about developing understanding of support system for university students with low vision.

研究分野: 特別支援教育

キーワード: 弱視学生 障害学生支援 障害開示 援助要請

1.研究開始当初の背景

我が国の障害学生支援においては,その支援体制の整備・拡充が課題であり(日本学生支援機構,2017),障害学生が障害学生支援を利用するためには周囲の理解を促進することが重要である(文部科学省,2012)。

健常学生が理解しにくい障害とは弱視,難聴,発達障害などの外見では障害の状態がわかりにくい障害学生(以後,インビジブルな障害学生)であり(相羽・河内,2011;相羽・河内・柿澤,2013;山口,2007),中でも,視覚障害のために学習支援ニーズが見い弱視学生の場合は,ICT や視覚補助具での環境整備により高い教育効果が期待でみるにも関わらず,その活用が社会的バリアにより疎外された状況にある(相羽ら,2013)。このため、弱視学生支援サービス(以後、支援サービス)に対する理解を促進することが重要である。

弱視学生の支援サービスについては、毎年,日本学生支援機構(2017)が全国の大学の実態を報告している。しかし,この調査は主に点字使用の学生(全盲学生)を想定した項目を用いているため,弱視学生の支援サービスを把握するには至っていない。また,弱視学生の中には障害を隠す者が多く、大学が支援ニーズを把握していない場合も多い(相羽ら, 2013)。弱視学生の支援ニーズを把握するためには,当事者団体等を介して,新たに弱視学生への直接調査を実施する必要がある。

一方,健常学生に対する理解促進を考え る場合には、どのような支援サービスに、 どのような健常学生が肯定的(消極的)な 態度を示すのかを把握し、消極的な態度を 示す場合には,彼らの態度変容を促すのに 有効な手立てを検討する必要がある。その 手段のひとつに,昨今,障害開示が着目さ れており(NCWD, 2005), 応募者は健常学 生の支援自己効力感を高める障害開示方略 として、「工夫次第で健常学生と一緒に行動 ができる」という情報を含む開示内容が有 効であることを見出した(相羽・河内, 2010)。 この開示内容をより効果的に活用するには、 見えにくさを言語情報と視覚情報で可視化 する手段(動画等)が有効であったものの (相羽ら, 2012), どのように可視化すればよ いかという点は未だ解明できておらず,新 な課題となった。

ところで、弱視学生が見えにくさを視覚的にアピールする機会としては,補助具活用場面の提示が考えられる。補助具には,弱視者だけが使う従来の特殊補助具(弱視レンズ等)に対し,近年では誰もが使う一般補助具(タブレット端末等)がある(相羽・中野・氏間・田中・永井・韓,2014)が,日本人は普通であることを望ましいと評価する(大橋・山口,2005)ため、弱視学生が使う補助具の種類によっても健常学生の意識は異

なってくることが予測できる。このため、 弱視学生の支援サービスに対する健常学生 の態度を変容させるために,弱視学生がど のように見えにくさをアピールすればよい かについては,補助具活用との関係から検 討することが必要である。

2.研究の目的

本研究では、まず、大学で弱視学生が必要とする支援サービスが何かを解明対る (研究1)次に、その支援サービスに対する健常学生の態度構造を個人要因との関係から検討し、どのような健常学生がすいのがで明らかにする(研究2)。その上がすいる関係がにする(研究2)に対し、どのとがでは、関係がら検討し、どの関係がら検討し、どの支援態度に見えたの関係がら検討し、どの支援態度が肯定になるのが、それは支援サービス内容1)異なるのか否かを解明する(研究3)

3 . 研究の方法 研究 1

①調査協力者と手続き

201X 年 4 月から 201X 年 10 月までの 1 年 7 カ月間で 47 名の弱視学生(在学生及 び卒業後 10 年以内の者)を対象に,半構 造化面接を行った。調査では(1)大学生 活における困難状況(2)その解決手段(障 害開示・援助要請状況等),(3)大学に求 めた(あるいは,提供してもらった)支援 サービス等を尋ねた。

②分析方法

(1)~(3)に対する回答については, それぞれ意味内容の類似性から分類し、カ テゴリーを生成し、大中小の枠組みになる よう整理した。この作業は視覚障害教育を 専門とする大学教員1名、大学院生1名、 当事者団体職員2名の合議により行った。

研究 2

①調査協力者と手続き

201X 年 9 月 ~ 12 月の間で個別留置き形式による質問紙調査を複数の大学で実施した。有効回答は 418 名(男性: 172 名,女性: 246 名), 平均年齢は 20.04 歳(SD=1.81)であった。

②調査内容

支援項目:研究1と,先行研究(相羽ら,2011;河内,2002)に基づき,弱視学生支援サービス項目(31項目)を作成して用いた。参加者には同性,同学年の弱視学生(視覚障害のために眼鏡やコンタクトの矯正ができず,外出するときは遠くの看板が見えなかったり,読み書きするときは虫眼鏡などの拡大レンズを使ったりする人)が各支援項目の内容を大学に求めたらどのように考えるのかを「全く適切ではない」~「非常に適切である」までの7件法で尋ねた。

個人要因:会話(弱視者を含む視覚障害者との会話経験の有無),友人(障害者の友人の有無),関心(弱視への関心の有無),職種(支援職希望/一般職希望)について尋ねた。 ③分析方法

全支援サービス項目に因子分析を行い, 健常学生の意識構造を検討した。また,各 因子に対応する尺度を構成し,それぞれの 尺度得点(総点)を従属変数に,各個人要因 (会話・友人・関心・職種)を独立変数とす る分散分析を行った。

研究3

①調査協力者と手続き

201X 年 9 月 ~ 12 月の間で個別留置き形式による質問紙調査を複数の大学で実施した。有効回答は 268 名(男性: 89 名,女性: 179 名), 平均年齢は 19.42 歳(SD=1.45)であった。

②調査内容

支援項目:弱視学生の読み,書き,移動の様子を視覚的に説明するための刺激条件,すなわち,一般補助具条件(タブレット)特殊補助具条件(弱視レンズ)補助具なし条件(接近視)を作成し、それらを健常学生(N=268)に無作為に提示し、研究2で作成した弱視学生支援サービス尺度への回答を求めた。

分析方法

弱視学生支援サービス尺度の各下位尺度 得点が補助具の3条件(一般補助具条件・ 特殊補助具条件・補助具なし条件)でどの ように異なるのかを分散分析により検討し た。

4 . 研究成果 研究 1

①大学生活における弱視学生の困難さ

弱視学生の困難さは 45 のカテゴリーに 分類・整理された。この中から特徴的な困 難さが何かを検討するため ,50 パーセンタ イルを基準に回答人数の多い内容を選定し たところ ,11 のカテゴリーが抽出できた。

それぞれをまとめると, A.教材入手(教科書を電子化できず、全て拡大コピーをしなければならなかった。) B.表示の読み(学食のメニューがみえず、買えなかった。)は読みの困難さ, C.板書の読み(大教室だと距離があって見えない。)は書きの困難さ, D.教室移動(キャンパスは 15 号館まであって、自分が行きたい教室が覚えられない。)は移動の困難さと一致しており、全盲学生とも共通する内容であった。

また E.観察・記録 (行動観察でカウント やストップウォッチの測定ができなかっ た。) は, 作業・活動の困難さであった。

F.理解不足(紙に目を近づけて読んでいたら寝ていると思われ怒られた。), G.支援 拒否・ミスマッチ(ルーペで読むからいらないのに、大きい方がいいだろうと拡大し てくれる先生がいた。), H.障害開示・援助要請(配慮してほしいけど何をお願いしたらいいのかわからない。)は,理解の困難さであり,弱視という障害が自他共に理解しにくいことを示した内容と考えられた。

また,I.状況把握(グループワークで誰が何を話しているのかわからない。)と J. 表情認知(実習中、子供の名前はすぐ入るが顔を見て判断するのは難しかった。)は非言語コミュニケーションの問題であり,K. 友達づくり(人間関係を築けるか不安でサークルに入れなかった。)と併せてコミュニケーションの困難さと考えられた。

②弱視学生による困難さの解決手段

分析の結果,解決手段は 19 のカテゴリーに分類・整理された。この中から特徴的な解決手段が何かを検討するため,50 パーセンタイルを基準に回答人数の多い内容を選定したところ,10 のカテゴリーが抽出できた。

それぞれについて多い順にみると , A.自 分なりの工夫(試験がレポートの科目は避 けた。調べて書くのは時間かかるし大変だ から。), B.友人への援助要請(友達にノー トを借りて、写させてもらうというのは日 常茶飯事でした。), C.教職員への援助要請 (図書検索は司書の人に手伝ってもらえる よう学生課を通じてお願いした。), D.障害 開示 (実習では特別活動や道徳の時間を活 用し、弱視について説明をした。), E.相談 機会(板書は見えづらいこともあると思う ので、前のほうで見させてくださいとか事 前の打ち合わせを担任の先生とした。), F. あきらめ(観察記録は後ろから教室見ても わからないんで結構あきらめてました。), G.補助具活用(書見台を使わないと寝てる と思われ、疲れもたまる。途中から使いは じめました。), H.視覚以外の感覚活用(声 や雰囲気、匂いなど、少しでも生徒の名前 と雰囲気を一致させるように努めた。), I. パッシング(アルバイトでは弱視だってこ と言わずに行った。), J.友人と行動(田ん ぼがあるところは友達と歩くっていうふう にしてました。) となった。

これらを解決プロセスの観点で再分類すると、自分なりの工夫で解決に至る手段(A・G・H・I) 周囲の協力を得て解決に至る手段(B・C・D・E・J) 解決に至らない手段(F)の枠組みに整理できた。

③弱視学生が得ている支援サービス

分析の結果,援助要請等により弱視学生が大学で得ている支援サービスは 18 のカテゴリーに分類・整理できた。この中から特徴的な解決手段が何かを検討するため,30 パーセンタイルを基準に回答人数の多い内容を選定したところ,10 のカテゴリーが抽出できた。

それぞれについてみると,A.代読・説明

(黒板やスクリーンの読み上げてもらう), B.ノートテイク(ノートを借りて、写させてもらう。), C.移動介助・ガイド(合宿の夜、暗いと見えないのでトイレとか案内してもらった。), D.代行・補助(見えなくてできないのは、隣の人にこっそりやってもらった。), E.声掛け(グループワークで見えるか聞いてくれたり、気を使ってくれた。)については,友人関係の助け合いの中で行われるサービス内容と解釈できた。

ただし、Bについては、支援提供者がチューターである場合も見られており「教員が説明していることを教えてもらったり、書道の半紙に筆で細い線をつけてもらった」という回答も得られた。これは支援の提供者が友人の場合はノートをただ貸すだけであるのに対し、チューターの場合はノートをとりながら学習を補助する役割を担っているものと推察できた。

F.アドバイス・情報提供(就活で障害を説明する資料を自分で作っている人もいたよって教えてもらった。),G.コーディネート(地元の中学で実習したいと言ったら、話し合って実習先を探してくれた。),H.補助具等の購入・貸出・持込(入学時に自分のために読書器を買ってもらった。)については,支援職員が弱視学生の相談に対応したり,教員と連絡調整するサービス内容であった。

I.資料の拡大・データ提供(途中まで大変だったけど、レジュメを3日くらい前にもらえるようになった。),J.時間延長・別室受験(英語とかは個別の部屋を用意してもらって1.3倍の特別措置を受けた。),K.個別指導(検査方法や評価の書き方を実習前にやってくれた。)については,授業担当教員が授業内容や試験へのアクセスに配慮したサービス内容であった。

研究 2

①弱視学生支援サービスに対する健常学 生の態度構造

因子分析の結果,弱視学生支援サービスは授業支援,成績評価,組織支援の3因子が見出された。授業支援因子には「授業では紙の拡大資料を提供する」などの 11 項目が含まれており,授業を履修するために必要な移動・読み・書きに関する支援サービスであると解釈された。

成績評価因子には「単位の合否基準を引き下げる」などの 8 項目が含まれており、成績や評価に関する支援サービスであると解釈された。

組織支援因子には「障がい学生支援のための専任職員を配置する」などの7項目が含まれており、健常学生とは直接関係のない環境整備に関する支援サービスであると解釈された。

これらのことから,弱視学生支援サービスの多次元性が明らかにされた。

②弱視学生支援サービスに対する健常学 生の態度に及ぼす個人要因の影響

分散分析の結果,各支援サービスに対する健常学生の態度に有意な影響を及ぼす個人要因は以下のように整理された。

関心と職種の影響については,すべての 支援サービスに見出され,弱視者に関心の ある者はそうでない者よりも態度が肯定的 であった。また,支援職を希望する者は一 般職を希望する者よりも態度が肯定的であ った。

一方,会話の影響は組織支援だけに見出され,弱視を含む視覚障害者との会話経験を持つ人はそうでない人よりも態度が肯定的であった。この結果は,支援体制の整備・拡充において,弱視学生自らの働きかけの重要性を示す結果と示唆された。

研究3

分散分析の結果,授業支援尺度と組織支援尺度では補助具なし条件の方が他の条件よりも有意に得点は高く,肯定的態度であることが見出された。これは弱視学生が目を細めてものに近づく様子が見えにくさを伝えやすいためと推察できた。

一方,成績評価尺度では,一般補助具条件が他の条件よりも得点が低く,消極的態度であることが見出された。タブレットは一般家電であるため,見えにくさを補うための補助具類としては認知されにくいため特に健常学生の競争意識が働きやすい成績評価に関わるサービスについては,理解が得られにくかったものと推察できた。

これらのことから、弱視学生がその支援 サービスについて理解啓発活動を行う場合 には,支援内容ごとにアピールの仕方を工 夫することの重要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 (計1件)

奈良里紗・<u>相羽大輔</u>・佐藤由希恵・岩池優 希(2016) 大学における弱視学生の実 習経験に関する調査. 障害者教育・福 祉学研究, 12, 1-6.査読無し

〔学会発表〕 (計5件)

- ①相羽大輔 (2017) 合理的配慮は福祉教育・ボランティア学習を生み出すか?2 障害当事者が合理的配慮を円滑に得るための対話に必要な条件. 日本福祉教育・ボランティア学習学会全国大会第23 回長野大会報告要旨集, 32-33.
- ②相羽大輔・奈良里紗 (2017) 弱視学生支援サービスに対する健常学生の意識に及ぼす個人要因の影響. 日本教育心理学会第59回総会発表論文集, PE65(電子データ).
- ③相羽大輔・奈良里紗 (2016) 援助要請を した弱視学生に提供された支援サービ ス内容の分析. 日本特殊教育学会第 54 回大会発表論文集, P3-42(電子デー

夕).

- ④相羽大輔・奈良里紗・増田雄亮・佐藤由 希恵(2015)ロービジョン者が大学生活 で直面する困難さの解決手段について. 第 16 回日本ロービジョン学会学術総 会抄録集, 97.
- ⑤相羽大輔・奈良里沙・佐藤由希恵・村上 卓也(2015) 日本特殊教育学会第 53 回 大会発表論文集, P21-13(電子データ).

6.研究組織

研究代表者

相羽 大輔 (AIBA, Daisuke) 愛知教育大学・教育学部・講師 研究者番号:50735751